

平成 21 年 度

労 働 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

労働保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

労 災 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	8,305,321	8,352,993	未払金	29	27
未収金	49,148	50,367	支払備金	184,822	180,576
未収収益	33,408	33,134	未経過保険料	20,361	15,960
前払金	17,553	6,246	他会計繰入未済金	—	1,845
前払費用	10	8	賞与引当金	1,612	1,584
貸倒引当金 △	24,501	△ 24,928	責任準備金	7,977,520	8,124,915
有形固定資産	89,916	85,374	退職給付引当金	41,374	40,759
国有財産(公共用 財産を除く)	86,213	82,159			
土地	28,967	28,642			
立木竹	317	317			
建物	41,608	39,756			
工作物	15,116	13,254			
建設仮勘定	203	188			
物品	3,703	3,215	負債合計	8,225,721	8,365,669
無形固定資産	6,084	8,155	<資産・負債差額の部>		
出資金	169,447	170,209	資産・負債差額	420,668	315,893
資産合計	8,646,389	8,681,562	負債及び資産・ 負債差額合計	8,646,389	8,681,562

労 災 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	23,580	23,431
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,612	1,584
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,173	1,460
労 災 保 険 給 付 費	769,551	745,928
労 災 援 護 給 付 費	114,847	111,635
補 助 金 等	46,313	44,873
委 託 費 等	19,858	22,120
分 担 金	11	11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	12,511	12,577
一 般 会 計 へ の 繰 入	244	246
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	57,689	56,248
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	3,788
庁 費 等	25,906	16,825
そ の 他 の 経 費	6,514	8,802
減 価 償 却 費	6,116	5,334
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,921	5,897
責 任 準 備 金 繰 入 額	17,013	147,394
資 産 処 分 損 益	414	747
出 資 金 等 評 価 損	—	1,412
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,111,282	1,210,321

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		300,927		420,668
II 本年度業務費用合計	△	1,111,282	△	1,210,321
III 財 源		1,226,583		1,005,029
1 自 己 収 入		148,671		153,601
運 用 益		123,323		126,920
そ の 他 の 財 源		25,348		26,681
2 他会計(勘定)からの受入		1,077,912		851,428
一般会計からの受入		456		401
徴収勘定からの受入		1,077,455		851,027
IV 無償所管換等	△	157		98,176
V 資産評価差額		4,596		2,339
VI 本年度末資産・負債差額		420,668		315,893

労 災 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	120,756	127,178
そ の 他 の 収 入	26,560	24,503
一般会計からの受入	456	401
徴収勘定からの受入	1,090,353	842,490
前年度剰余金受入	209,278	206,862
財 源 合 計	1,447,405	1,201,435
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 27,927	△ 27,212
労 災 保 険 給 付 費	△ 770,673	△ 749,647
労 災 援 護 給 付 費	△ 115,357	△ 112,243
補 助 金 等	△ 46,314	△ 44,873
委 託 費 等	△ 19,858	△ 22,120
分 担 金	△ 11	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 12,511	△ 12,577
一般会計への繰入	△ 262	△ 262
徴収勘定への繰入	△ 53,246	△ 44,943
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	△ 1,942
庁 費 等 の 支 出	△ 28,710	△ 19,799
そ の 他 の 支 出	△ 6,515	△ 8,774
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,081,389	△ 1,044,407
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	—	△ 63
立木竹に係る支出	△ 0	—
建物に係る支出	△ 332	△ 196
工作物に係る支出	△ 214	△ 297
建設仮勘定に係る支出	△ 1,465	△ 195
施設整備支出合計	△ 2,013	△ 753
業 務 支 出 合 計	△ 1,083,402	△ 1,045,160

業 務 収 支		364,002	156,275
Ⅱ 財 務 収 支			
財 務 収 支		—	—
本 年 度 収 支		364,002	156,275
資金からの受入(決算処理によるもの)		—	43,504
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	157,140	—
翌 年 度 歳 入 繰 入		206,862	199,779
資金本年度末残高		8,098,459	8,153,213
本年度末現金・預金残高		8,305,321	8,352,993

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価額によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間にかかる給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金及び遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、「委託費」としていた表示科目は、当該年度から「委託費等」として表示している。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1	東京地裁 平 21 (ワ) 12066	タクシー運転手である原告が勤務中に他の車に追突され受傷したため、労働基準監督署へ労災申請をしたところ、国が7か月以上たっても何ら処分をしないこと、雇用主及び加害者の代理人(保険会社)に適切な指導をしないこと等により原告が損害を被ったとして提起されたものである。

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 220 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 17,901 百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項

内容：労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、労災保険料に係る未収額及び賠償金債権等に係る未収額を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎等附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税に係る未払金、年金給付、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金及び未払恩給給付費に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「責任準備金」には、労災年金債務の履行に要する責任準備金を充足賦課方式により計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計から一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、独立行政法人の減資に伴い発生した損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30号)附則第138条第3項の規定により、労災勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた船員保険特別会計の積立金、国有財産の譲渡、及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、返納金、雑入及び独立行政法人労働者健康福祉機構納付金等による収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のための国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを)を計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
 - ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
 - ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費及び職務上年金給付費等交付金を計上している。

- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、徴収勘定への繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第44条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合は「―」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収収益についての処理に誤謬があり前年度の未収収益及び徴収勘定からの受入の計上が過小であったため、本会計年度において当該計上不足額 30 百万円を無償所管換等の増加として計上している。

イ 貸倒引当金についての処理に誤謬があり前年度の貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額の計上が過大であったため、本会計年度において当該過大計上額 112 百万円を無償所管換等の増加として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	156,275
財政融資資金預託金	8,196,718
合 計	8,352,993

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	29,013
そ の 他	第三者行為災害に係る債務者等	21,354
合 計		50,367

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未 収 金	49,148	1,219	50,367	24,501	426	24,928	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	130	5	136	130	5	136	
履行期限到来等債権	48,741	841	49,583	24,370	420	24,791	
上記以外の債権	276	371	648	—	—	—	
合 計	49,148	1,219	50,367	24,501	426	24,928	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	86,213	1,751	1,820	3,985	—	82,159
行政財産	84,200	1,182	1,200	3,968	—	80,214
土地	27,306	269	670	—	—	26,905
立木	317	—	0	—	—	317
建物	41,361	313	218	1,851	—	39,606
工作物	15,011	404	101	2,117	—	13,197
建設仮勘定	203	195	210	—	—	188
普通財産	2,012	568	619	16	—	1,944
土地	1,661	366	290	—	—	1,737
建物	246	130	219	7	—	150
工作物	104	71	109	9	—	57
物品	3,703	302	67	722	—	3,215
小 計	89,916	2,053	1,888	4,707	—	85,374
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,583	374	—	627	—	1,330
ソフトウェア仮勘定	4,358	2,422	97	—	—	6,682
電話加入権	142	—	—	—	—	142
小 計	6,084	2,796	97	627	—	8,155
合 計	96,000	4,850	1,985	5,334	—	93,530

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本 年 増 加 額	本 年 減 少 額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	10,935	846	—	—	△ 1,103	—	10,678
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,633	△ 29	—	—	95	—	1,698
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,869	△ 38	—	—	45	—	5,876
労働者健康福祉機構	151,009	△ 1,150	—	1,578	3,674	—	151,955
合 計	169,447	△ 372	—	1,578	2,712	—	170,209

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
労働安全衛生総合研究所 (社会復帰促進等事業勘定)	12,251	1,572	10,678	11,781	11,781	100.00%	10,678	10,678	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構 (労災勘定)	1,912	213	1,698	1,603	1,603	100.00%	1,698	1,698	法定財務諸表
福祉医療機構 (労災年金担保貸付勘定)	5,946	69	5,876	5,831	5,831	100.00%	5,876	5,876	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	447,442	295,487	151,955	148,280	148,280	100.00%	151,955	151,955	法定財務諸表
合 計	467,553	297,344	170,209	167,496	167,496		170,209	170,209	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金等	職員等	23
その他	国(一般会計)	4
合 計		27

② 他会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
年金特別会計への繰入未済額	年金特別会計	1,845
合 計		1,845

③ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
労災年金債務	受給者(じん肺)	213,905
労災年金債務	受給者(せき損)	138,256
労災年金債務	受給者(その他)	108,460
労災年金債務	受給者(1級~3級)	890,092
労災年金債務	受給者(4級~7級)	2,117,539
労災年金債務	受給者(遺族)	4,610,899
労災年金債務	受給者(特別遺族)	45,762
合 計		8,124,915

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	26,982	1,075	1,054	26,961
恩給給付費に係る引当金	128	16	△ 10	102
整理資源に係る引当金	14,012	1,073	557	13,496
国家公務員災害補償年金に係る引当金	249	18	△ 32	199
合 計	41,374	2,183	1,569	40,759

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	2,569	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため	無
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	5,941	産業医の養成及び産業医学振興のため	無
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	5,541	診療費相当額の貸付業務等のため	無
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	2	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため	無(ただし、雇用勘定の連結対象になっている。)
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	26,001	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため	有
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	76	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため	有
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	228	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため	有
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	223	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	98	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため	有
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	1,438	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため	有
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人 21 世紀職業財団	323	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため	無
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	657	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため	無
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	1,770	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため	無
合 計		44,873		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	3,781	労働災害の防止及び健康障害の防止を図るため	無
労働災害防止対策事業委託費	郡市区医師会	2,328	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため	無
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	1,304	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	3,331	労災診療費請求書の点検のため	無
社会復帰促進等事業委託費	アフターケア等実施医療機関	3,154	外科後処置、アフターケア実施等のため	無
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	3,896	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため	無
そ の 他		4,323	その他	無
合 計		22,120		

(3) 分担金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金	無
合 計		11		

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
労働安全衛生総合研究所	1,736	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
労働政策研究・研修機構	146	同上
労働者健康福祉機構	10,694	同上
合 計	12,577	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独立行政法人納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	27
雑 収 入	雑 収 入		26,653
合 計			26,681

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 訂 正		155	土地、工作物、物品、未収収益、貸倒引当金等	帳簿修正等に伴うもの	
報 告 漏 れ		4	土地、建物、工作物	報告漏れ訂正のため	
所 属 換	厚生労働省一般会計	△ 0	工作物	所属換による減	
所 管 換	財務省一般会計	△ 136	土地、建物、工作物	所管換による減	
換 地		0	土地	換地による増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		3	土地	実測と帳簿に差額が生じたため	
船員保険特別会計より受入	船員保険特別会計	98,258	現金・預金	船員保険特別会計の廃止に伴う財産承継	
そ の 他		△ 108	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		98,176			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 372	2,712	2,339	価格改定
合 計	△ 372	2,712	2,339	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
独 立 行 政 法 人 納 付 金	独立行政法人労働者健康福祉機構納付金	独立行政法人労働者健康福祉機構	194
雑 収 入	雑 収 入	第三者行為災害に係る債務者等	24,309
合 計			24,503

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	8,098,459	98,258	43,504	8,153,213
合 計	8,098,459	98,258	43,504	8,153,213

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	8,381,755	8,413,063	未 払 金	36,485	34,640
有 価 証 券	27,640	46,960	支 払 備 金	184,822	180,576
た な 卸 資 産	766	751	未 払 費 用	690	717
未 収 金	88,891	92,165	未 経 過 保 険 料	20,361	15,960
未 収 収 益	33,490	33,253	他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,845
前 払 金	17,553	6,246	賞 与 引 当 金	9,315	9,442
前 払 費 用	28	38	責 任 準 備 金	7,977,520	8,124,915
貸 付 金	7,622	7,002	借 入 金	4,422	3,718
破 産 更 正 債 権 等	64,640	74,174	退 職 給 付 引 当 金	259,384	265,001
そ の 他 の 債 権 等	132	152	そ の 他 の 債 務 等	14,304	14,778
貸 倒 引 当 金 △	74,961	△ 82,255			
有 形 固 定 資 産	384,950	377,280			
国 有 財 産 等 (公 共 用 財 産 を 除 く)	348,808	341,563			
土 地	109,252	108,894			
立 木 竹	618	593			
建 物	159,966	158,359			
工 作 物	64,129	61,495			
建 設 仮 勘 定	14,842	12,219	負 債 合 計	8,507,308	8,651,597
物 品 等	36,141	35,717			
無 形 固 定 資 産	6,272	8,321	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
そ の 他 投 資 等	367	274	資 産 ・ 負 債 差 額	431,842	325,833
資 産 合 計	8,939,151	8,977,430	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,939,151	8,977,430

労 災 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	129,004	130,769
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,315	9,442
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	19,249	22,122
労 災 保 険 給 付 費	769,551	745,928
労 災 援 護 給 付 費	114,847	111,635
補 助 金 等	19,244	16,806
委 託 費 等	19,836	21,645
分 担 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	244	246
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	57,689	56,248
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	3,788
庁 費 等	25,906	16,825
そ の 他 の 経 費	132,564	137,126
責 任 準 備 金 繰 入 額	17,013	147,394
減 価 償 却 費	24,415	23,665
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24,053	29,252
支 払 利 息	276	261
資 産 処 分 損 益	△ 1,799	2,723
減 損 損 失	1,819	51
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,363,245	1,475,948

労 災 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		311,627		431,842
II 本年度業務費用合計	△	1,363,245	△	1,475,948
III 財 源		1,483,617		1,270,385
1 自 己 収 入		147,690		153,437
運 用 益		123,323		126,920
そ の 他 の 財 源		24,367		26,517
2 他会計(勘定)からの受入		1,077,912		851,428
一般会計からの受入		456		401
徴収勘定からの受入		1,077,455		851,027
3 独立行政法人等収入		258,014		265,520
IV 無償所管換等	△	157		98,176
V その他資産・負債差額の増減		—		1,375
VI 本年度末資産・負債差額		431,842		325,833

労 災 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
運用収入		120,756		127,178
その他の収入		22,974		24,299
一般会計からの受入		456		401
徴収勘定からの受入		1,090,353		842,490
独立行政法人等収入		271,815		277,697
有価証券売却収入		14,450		50,832
固定資産売却収入		3,275		168
前年度剰余金等受入		285,639		283,296
財 源 合 計		1,809,720		1,606,364
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	157,098	△	156,442
労災保険給付費	△	770,673	△	749,647
労災援護給付費	△	115,357	△	112,243
補助金等	△	19,244	△	16,806
委託費等	△	19,754	△	21,585
分 担 金	△	11	△	11
一般会計への繰入	△	262	△	262
徴収勘定への繰入	△	53,246	△	44,943
年金特別会計厚生年金勘定への繰入		—	△	1,942
貸付けによる支出	△	5,064	△	4,985
庁費等の支出	△	28,710	△	19,799
その他の支出	△	157,851	△	168,077
有価証券取得による支出	△	17,843	△	70,166
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	1,345,118	△	1,366,914
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出		—	△	63
立木竹に係る支出	△	0		—
建物に係る支出	△	332	△	196

工作物に係る支出	△	214	△	297
建設仮勘定に係る支出	△	1,465	△	195
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	17,044	△	17,578
施設整備支出合計	△	19,058	△	18,331
業務支出合計	△	1,364,176	△	1,385,245
業務収支		445,544		221,118
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		4,315		3,718
借入金の返済による支出	△	5,810	△	4,422
リース債務の返済支出	△	3,325	△	3,804
利息の支払額	△	286	△	263
財務収支	△	5,107	△	4,772
本年度収支		440,437		216,345
資金からの受入(決算処理によるもの)		—		43,504
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	157,140		—
翌年度歳入繰入		283,296		259,850
資金本年度末残高		8,098,459		8,153,213
本年度末現金・預金残高		8,381,755		8,413,063

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働安全衛生総合研究所社会復帰促進等事業勘定	11,781	100.0%	0
独立行政法人労働政策研究・研修機構労災勘定	1,603	100.0%	0
独立行政法人福祉医療機構労災年金担保貸付勘定	5,831	100.0%	0
独立行政法人労働者健康福祉機構	148,280	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 22 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の受払等は終了したものととして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本特別会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金及び資産見返補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本特別会計においては国有財産については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本特別会計においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する預金等を計上している。

- ・「有価証券」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する国債及び地方債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が保有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の労災保険料に係る未収額等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、本勘定の運用利子に加え、連結対象法人の未収収益を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定の翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定の庁舎敷地及び連結対象法人に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に本勘定の庁舎敷地上及び独立行政法人労働者健康福祉機構の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に本勘定の庁舎建物及び連結対象法人の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に本勘定の庁舎等附属設備及び連結対象法人の建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等の工事費を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人が資産計上した物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立行政法人労働者健康福祉機構が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本勘定及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度に支払うべき債務で、支払のため翌年度以降に繰り越されるべき保険給付等に関し算定した額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料等を計上している。
- ・「他会計繰入未済金」には、当年度末における年金特別会計への繰入未済額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「責任準備金」には、本勘定における責任準備金を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。

- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定の委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、他の科目で資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、本勘定における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度連結業務費用合計」の額を計上している。
- ・「運用益」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成19年法律第30条)附則第138条第3項の規定により、労災勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた船員保険特別会計の積立金、国有財産の譲渡、及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う資産・負債差額の増減を計上している。

- ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人労働者健康福祉機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政投融资預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「その他収入」には、本勘定における返納金及び雑入等による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「労働者災害補償保険法」第32条の規定に基づく労働者災害補償保険事業に要する費用に充てる目的のため、国庫補助金の一般会計からの受入額を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第102条第1項の規定に基づき財源に充てる目的のため、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構及び独立行政法人福祉医療機構における有価証券売却収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産売却収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか、連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費及び職務上年金給付費等交付金に加え、連結対象法人が支出する助成金等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「分担金」には、国際社会保障協会及び国際労働監督協会等に対する分担金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条及び「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づき支給の財源に充てる目的のため、一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金及び恩給負担金等の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づき、徴収勘定への労災保険料の返還金及び徴収事務費等の目的のため、繰入額を計上している。
- ・「年金特別会計厚生年金勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条の2の規定に基づき、職務上年金相当分について厚生年金で支給する目的のため、年金特別会計厚生年金勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人福祉医療機構における貸付に係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外の支出額を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、主に独立行政法人労働者健康福祉機構における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎敷地上の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地等の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎等附属設備の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得による支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人労働者健康福祉機構の当該年度の借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、当該年度の借入金に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立掲記した勘定科目以外の当該年度における投資活動による支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」を加算し、「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に、「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	8,352,993	1,007	58,030	826	204	60,070
有 価 証 券	—	—	46,960	—	—	46,960
た な 卸 資 産	—	—	751	0	—	751
未 収 金	50,367	7	41,743	46	0	41,797
未 収 収 益	33,134	5	112	—	—	118
前 払 金	6,246	—	—	—	—	—
前 払 費 用	8	—	29	—	0	29
貸 付 金	—	4,924	2,078	—	—	7,002
破 産 更 生 債 権 等	—	28	74,146	—	—	74,174
そ の 他 の 債 権 等	—	—	151	0	—	152
貸 倒 引 当 金	△ 24,928	△ 29	△ 57,298	—	—	△ 57,327
有 形 固 定 資 産	85,374	0	278,862	11,336	1,706	291,906
国有財産等(公共用財産を除く)	82,159	0	247,286	10,411	1,705	259,404
土 地	28,642	—	72,893	6,165	1,193	80,252
立 木 竹	317	—	276	—	—	276
建 物	39,756	0	113,983	4,112	506	118,602
工 作 物	13,254	—	48,115	120	5	48,241
建 設 仮 勘 定	188	—	12,018	13	—	12,031
物 品 等	3,215	0	31,575	924	1	32,502
無 形 固 定 資 産	8,155	2	122	41	0	165
出 資 金	170,209	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	—	274	—	—	274
資 産 合 計	8,681,562	5,946	445,966	12,251	1,912	466,077
<負 債 の 部>						
未 払 金	27	13	34,108	341	149	34,612
支 払 備 金	180,576	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	7	710	—	—	717
未 経 過 保 険 料	15,960	—	—	—	—	—
他 会 計 繰 入 未 済 金	1,845	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	1,584	0	7,822	32	3	7,858
責 任 準 備 金	8,124,915	—	—	—	—	—
借 入 金	—	—	3,718	—	—	3,718
退 職 給 付 引 当 金	40,759	7	223,854	342	37	224,241
そ の 他 の 債 務 等	—	40	14,693	43	0	14,778
負 債 合 計	8,365,669	69	284,907	759	191	285,928
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	315,893	5,877	161,059	11,491	1,721	180,149

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>		
現 金 ・ 預 金	—	8,413,063
有 価 証 券	—	46,960
た な 卸 資 産	—	751
未 収 金	—	92,165
未 収 収 益	—	33,253
前 払 金	—	6,246
前 払 費 用	—	38
貸 付 金	—	7,002
破 産 更 生 債 権 等	—	74,174
そ の 他 の 債 権 等	—	152
貸 倒 引 当 金	—	△ 82,255
有 形 固 定 資 産	—	377,280
国有財産等(公共用財産を除く)	—	341,563
土 地	—	108,894
立 木 竹	—	593
建 物	—	158,359
工 作 物	—	61,495
建 設 仮 勘 定	—	12,219
物 品 等	—	35,717
無 形 固 定 資 産	—	8,321
出 資 金	△ 170,209	—
そ の 他 投 資 等	—	274
資 産 合 計	△ 170,209	8,977,430
<負 債 の 部>		
未 払 金	—	34,640
支 払 備 金	—	180,576
未 払 費 用	—	717
未 経 過 保 険 料	—	15,960
他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,845
賞 与 引 当 金	—	9,442
責 任 準 備 金	—	8,124,915
借 入 金	—	3,718
退 職 給 付 引 当 金	—	265,001
そ の 他 の 債 務 等	—	14,778
負 債 合 計	—	8,651,597
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 170,209	325,833

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
人 件 費	23,431	2	106,755	538	42	107,338
賞与引当金繰入額	1,584	0	7,822	32	3	7,858
退職給付引当金繰入額	1,460	0	20,447	199	15	20,661
労災保険給付費	745,928	—	—	—	—	—
労災援護給付費	111,635	—	—	—	—	—
補助金等	44,873	—	—	—	—	—
委託費等	22,120	30	—	58	—	89
分 担 金	11	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	12,577	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	246	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	56,248	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	3,788	—	—	—	—	—
庁 費 等	16,825	—	—	—	—	—
そ の 他 の 経 費	8,802	4	127,742	540	75	128,362
責任準備金繰入額	147,394	—	—	—	—	—
減価償却費	5,334	1	17,663	633	33	18,330
貸倒引当金繰入額	5,897	—	23,358	—	—	23,358
貸倒引当金戻入額	—	△ 3	—	—	—	△ 3
支 払 利 息	—	—	260	1	—	261
資産処分損益	747	—	562	2	0	564
減 損 損 失	—	—	51	—	—	51
出 資 金 等 評 価 損	1,412	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	1,210,321	35	304,664	2,005	169	306,875

その他の経費の内訳	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所社 会復帰促進等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	8,802	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	2	127,741	394	25	128,163
連結対象法人での一般管理費	—	1	—	145	50	197
連結対象法人でのその他経費	—	0	1	—	—	1
計	8,802	4	127,742	540	75	128,362

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
人件費	—	130,769
賞与引当金繰入額	—	9,442
退職給付引当金繰入額	—	22,122
労災保険給付費	—	745,928
労災援護給付費	—	111,635
補助金等	△ 28,066	16,806
委託費等	△ 565	21,645
分担金	—	11
独立行政法人運営費交付金	△ 12,577	—
一般会計への繰入	—	246
徴収勘定への繰入	—	56,248
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	3,788
庁費等	—	16,825
その他の経費	△ 39	137,126
責任準備金繰入額	—	147,394
減価償却費	—	23,665
貸倒引当金繰入額	△ 3	29,252
貸倒引当金戻入額	3	—
支払利息	—	261
資産処分損益	1,412	2,723
減損損失	—	51
出資金等評価損	△ 1,412	—
本年度業務費用合計	△ 41,248	1,475,948

(単位：百万円)

その他の経費の内訳	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	8,802
連結対象法人での業務費用	△ 39	128,124
連結対象法人での一般管理費	—	197
連結対象法人でのその他経費	—	1
計	△ 39	137,126

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生 総合研究所等 社会復帰促進 事業勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 前年度末資産・負債差額	420,668	5,870	161,554	11,551	1,645	180,622
II 本年度業務費用合計	△ 1,210,321	△ 35	△ 304,664	△ 2,005	△ 169	△ 306,875
III 財 源	1,005,029	42	304,371	1,945	245	306,604
1 自 己 収 入	153,601	—	—	—	—	—
運 用 益	126,920	—	—	—	—	—
そ の 他 の 財 源	26,681	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	851,428	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	401	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	851,027	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	42	304,371	1,945	245	306,604
IV 無償所管換等	98,176	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	2,339	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	△ 202	—	—	△ 202
VII 本年度末資産・負債差額	315,893	5,877	161,059	11,491	1,721	180,149

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 169,447	431,842
II 本年度業務費用合計	41,248	△ 1,475,948
III 財 源	△ 41,248	1,270,385
1 自 己 収 入	△ 164	153,437
運 用 益	—	126,920
そ の 他 の 財 源	△ 164	26,517
2 他会計(勘定)からの受入	—	851,428
一般会計からの受入	—	401
徴収勘定からの受入	—	851,027
3 独立行政法人等収入	△ 41,083	265,520
IV 無償所管換等	—	98,176
V 資産評価差額	△ 2,339	—
VI その他資産・負債差額の増減	1,578	1,375
VII 本年度末資産・負債差額	△ 170,209	325,833

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計労災勘定	独立行政法人 福祉医療機構 労災年金担保 貸付勘定	独立行政法人 労働者健康福 祉機構	独立行政法人 労働安全衛生社 総合研究所等 事業勘定	独立行政法人 労働政策研究 ・研修機構 労災勘定	連 結 対 象 法 人 合 計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	127,178	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	24,503	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	401	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	842,490	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	5,104	311,657	2,026	245	319,033
有価証券売却収入	—	700	50,132	—	—	50,832
固定資産売却収入	—	—	168	0	—	168
前年度剰余金等受入	206,862	226	75,415	704	87	76,434
財 源 合 計	1,201,435	6,031	437,373	2,731	332	446,469
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 27,212	△ 3	△ 128,486	△ 692	△ 47	△ 129,230
労 災 保 険 給 付 費	△ 749,647	—	—	—	—	—
労 災 援 護 給 付 費	△ 112,243	—	—	—	—	—
補 助 金 等	△ 44,873	—	—	—	—	—
委 託 費 等	△ 22,120	△ 30	—	—	—	△ 30
分 担 金	△ 11	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付 金	△ 12,577	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 262	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 44,943	—	—	—	—	—
年金特別会計厚生年金勘 定への繰入	△ 1,942	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 4,985	—	—	—	△ 4,985
庁 費 等 の 支 出	△ 19,799	—	—	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 8,774	△ 3	△ 158,685	△ 698	△ 80	△ 159,468
有価証券取得による支出	—	—	△ 70,166	—	—	△ 70,166
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 1,044,407	△ 5,022	△ 357,338	△ 1,391	△ 128	△ 363,880
(2) 施 設 整 備 支 出						
土 地 に 係 る 支 出	△ 63	—	—	—	—	—
建 物 に 係 る 支 出	△ 196	—	—	—	—	—
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 297	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 195	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 0	△ 17,118	△ 458	—	△ 17,578
施設整備支出合計	△ 753	△ 0	△ 17,118	△ 458	—	△ 17,578
業 務 支 出 合 計	△ 1,045,160	△ 5,023	△ 374,457	△ 1,850	△ 128	△ 381,459
業 務 収 支	156,275	1,007	62,915	881	204	65,009
II 財 務 収 支						
借 入 に よ る 収 入	—	—	3,718	—	—	3,718
借入金返済による支出	—	—	△ 4,422	—	—	△ 4,422
リース債務の返済支出	—	△ 0	△ 3,751	△ 53	—	△ 3,804
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 262	△ 1	—	△ 263
そ の 他 の 財 務 収 支	—	—	△ 166	—	—	△ 166
財 務 収 支	—	△ 0	△ 4,884	△ 54	—	△ 4,939
本 年 度 収 支	156,275	1,007	58,030	826	204	60,070
資金からの受入(決算処理によるもの)	43,504	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	199,779	1,007	58,030	826	204	60,070
資 金 本 年 度 末 残 高	8,153,213	—	—	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	8,352,993	1,007	58,030	826	204	60,070

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	—	127,178
そ の 他 の 収 入	△ 204	24,299
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	401
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	842,490
独 立 行 政 法 人 等 収 入	△ 41,336	277,697
有 価 証 券 売 却 収 入	—	50,832
固 定 資 産 売 却 収 入	—	168
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	—	283,296
財 源 合 計	△ 41,540	1,606,364
2 業 務 支 出		
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)		
人 件 費	—	△ 156,442
労 災 保 険 給 付 費	—	△ 749,647
労 災 援 護 給 付 費	—	△ 112,243
補 助 金 等	28,066	△ 16,806
委 託 費 等	565	△ 21,585
分 担 金	—	△ 11
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	12,577	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	△ 262
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 44,943
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 1,942
貸 付 け に よ る 支 出	—	△ 4,985
庁 費 等 の 支 出	—	△ 19,799
そ の 他 の 支 出	165	△ 168,077
有 価 証 券 取 得 に よ る 支 出	—	△ 70,166
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	41,374	△ 1,366,914
(2) 施 設 整 備 支 出		
土 地 に 係 る 支 出	—	△ 63
建 物 に 係 る 支 出	—	△ 196
工 作 物 に 係 る 支 出	—	△ 297
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	△ 195
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	—	△ 17,578
施 設 整 備 支 出 合 計	—	△ 18,331
業 務 支 出 合 計	41,374	△ 1,385,245
業 務 収 支	△ 166	221,118
II 財 務 収 支		
借 入 に よ る 収 入	—	3,718
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 4,422
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	—	△ 3,804
利 息 の 支 払 額	—	△ 263
そ の 他 の 財 務 収 支	166	—
財 務 収 支	166	△ 4,772
本 年 度 収 支	—	216,345
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	43,504
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	259,850
資 金 本 年 度 末 残 高	—	8,153,213
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	8,413,063

雇 用 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	6,734,877	6,036,028	未 払 金	28	29
未 収 金	57,566	56,276	支 払 備 金	194,097	215,560
未 収 収 益	17,908	14,123	前 受 金	126,053	143,770
前 払 金	11,154	11,038	賞 与 引 当 金	2,545	2,636
前 払 費 用	9	9	退 職 給 付 引 当 金	62,978	62,859
貸 倒 引 当 金 △	27,059	△ 26,500			
有 形 固 定 資 産	117,759	116,222			
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	109,405	107,040			
土 地	46,694	46,522			
立 木 竹	310	320			
建 物	46,058	44,920			
工 作 物	15,862	14,481			
建 設 仮 勘 定	480	795			
物 品	8,353	9,181	負 債 合 計	385,704	424,856
無 形 固 定 資 産	19,249	25,608	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>		
出 資 金	713,491	665,519	資 産 ・ 負 債 差 額	7,259,253	6,473,470
資 産 合 計	7,644,957	6,898,326	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,644,957	6,898,326

雇 用 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	36,104	37,521
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,545	2,636
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,918	2,298
失 業 等 給 付 費	1,411,838	2,001,969
雇 用 安 定 等 給 付 費	49,775	714,780
補 助 金 等	344,578	95,554
委 託 費 等	29,589	49,536
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	96,051	92,121
一 般 会 計 へ の 繰 入	65	67
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	25,161	27,584
庁 費 等	60,099	84,178
そ の 他 の 経 費	18,161	29,265
減 価 償 却 費	8,992	7,838
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,176	6,552
資 産 処 分 損 益	196	△ 2,509
出 資 金 等 評 価 損	3,962	112,559
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,098,216	3,261,952

雇 用 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,700,027		7,259,253
II 本年度業務費用合計	△	2,098,216	△	3,261,952
III 財 源		2,674,302		2,410,672
1 自 己 収 入		77,227		73,452
運 用 益		59,668		56,599
そ の 他 の 財 源		17,558		16,853
2 他会計(勘定)からの受入		2,597,075		2,337,219
一般会計からの受入		145,333		571,796
徴収勘定からの受入		2,451,741		1,765,423
IV 無償所管換等		356	△	116
V 資産評価差額	△	17,217		65,613
VI 本年度末資産・負債差額		7,259,253		6,473,470

雇 用 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	56,264	60,342
そ の 他 の 収 入	23,353	15,876
一般会計からの受入	161,188	589,513
徴収勘定からの受入	2,460,653	1,760,494
前年度剰余金受入	111,142	126,831
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	764,817
財 源 合 計	2,812,603	3,317,875
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 42,615	△ 43,530
失 業 等 給 付 費	△ 1,349,592	△ 1,980,506
雇用安定等給付費	△ 49,793	△ 714,796
補 助 金 等	△ 344,578	△ 95,554
委 託 費 等	△ 29,589	△ 49,536
独立行政法人運営費交付金	△ 96,051	△ 92,121
一般会計への繰入	△ 78	△ 76
徴収勘定への繰入	△ 27,286	△ 27,469
庁 費 等 の 支 出	△ 68,345	△ 93,493
そ の 他 の 支 出	△ 18,161	△ 29,265
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,026,091	△ 3,126,349
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 532	△ 85
立木竹に係る支出	△ 1	—
建物に係る支出	△ 944	△ 103
工作物に係る支出	△ 859	△ 151
建設仮勘定に係る支出	△ 315	△ 601
施設整備支出合計	△ 2,652	△ 942
業 務 支 出 合 計	△ 2,028,744	△ 3,127,291
業 務 収 支	783,858	190,583

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

783,858

190,583

資金からの受入(決算処理によるもの)

41,883

295,308

資金への繰入(決算処理によるもの)

△

698,910

△

341,626

翌 年 度 歳 入 繰 入

126,831

144,265

資金本年度末残高

6,608,046

5,891,763

本年度末現金・預金残高

6,734,877

6,036,028

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
労働保険処分取消請求上告・受理事件及びその他2件	0	平成22年(行ツ)第231号・平成22年(行ヒ)第235号	雇用保険法の基本手当を支給しない旨の処分の取り消しを求め提訴に及んだもの等

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 244 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 99,514 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「資産処分損益」において、固定資産の処分益 2,950 百万円が計上されている。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収金」には、雇用保険料の未収金及び過誤払による返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎内の門、水道施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に建設中の庁舎建物・工作物等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上しており、独立行政法人雇用・能力開発機構分については、「独立行政法人雇用・能力開発機構法」附則第4条第4項の規定による宿舍等勘定に属する承継資産の処分に伴い発生した資本金に係る毀損額を差し引いた額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給負担金及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付費の額を計上している。
- ・「前受金」には、「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、未収金に対する貸倒見積額のうち、当該年度に係る額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金等評価損」には、独立行政法人の減資に伴い発生した損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、主に雇用保険の保険料収入を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)附則第 138 条第 3 項の規定により、雇用勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた船員保険特別会計の積立金、財務省所管一般会計への土地の所管換、過去の国有財産台帳の誤謬訂正及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の収入」には、独立行政法人納付金、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく徴収勘定からの雇用保険に係る保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担受入超過額)を計上している。
 - ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
 - ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項の規定に基づく補助金等に該当する支出額を計上している。
 - ・「委託費等」には、委託費、拠出金及び分担金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。

- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減算したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 業務費用計算書の「徴収勘定への繰入」の一部には、徴収勘定を経由して事業主に返還される保険料返還金相当額が計上されている。
- ④ 資産・負債差額増減計算書の「Ⅲ財源」中の「徴収勘定からの受入」には、徴収勘定を経由して繰り入れられる保険料収入等を計上している。
- ⑤ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

未収収益、貸倒引当金及び出資金についての処理に誤謬があり前年度の未収収益、貸倒引当金及び資産評価差額の計上が過大であったため、本会計年度において当該計上過大額 1,169 百万円を無償所管換等の減少として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	190,583
財政融資資金預託金	5,845,444
合 計	6,036,028

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
受 入 未 済 金	徴収勘定	50,240
売 払 債 権 等	地方公共団体等	240
不正受給等による返納金	不正受給者等	5,794
合 計		56,276

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	57,566	△ 1,290	56,276	27,059	△ 559	26,500	
徴収停止債権	105	△ 43	62	105	△ 43	62	徴収停止債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
履行期限到来等債権	53,909	△ 1,032	52,876	26,954	△ 516	26,438	
上記以外の債権	3,552	△ 214	3,337	—	—	—	
合 計	57,566	△ 1,290	56,276	27,059	△ 559	26,500	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	109,405	3,407	1,485	4,287	—	107,040
行政財産	105,705	3,235	780	4,257	—	103,902
土地	43,767	393	312	—	—	43,848
立木竹	309	10	0	—	—	319
建物	45,479	1,240	138	2,039	—	44,542
工作物	15,667	989	42	2,217	—	14,396
建設仮勘定	480	601	286	—	—	795
普通財産	3,700	172	704	30	—	3,137
土地	2,926	123	375	—	—	2,674
立木竹	0	—	—	—	—	0
建物	578	37	220	17	—	378
工作物	194	11	108	13	—	84
物品	8,353	3,425	312	2,286	—	9,181
小計	117,759	6,833	1,797	6,573	—	116,222
(無形固定資産)						
電話加入権	489	—	0	—	—	489
ソフトウェア	3,196	5,735	—	1,265	—	7,665
ソフトウェア仮勘定	15,564	2,012	123	—	—	17,453
小計	19,249	7,747	123	1,265	—	25,608
合計	137,009	14,580	1,920	7,838	—	141,830

⑤ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	227,036	63,164	—	—	—	93,130	197,071
(財形勘定)	—	0	—	—	△ 0	—	—
(宿舍等勘定)	468,434	8,313	—	20,454	△ 5,847	—	450,446
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	10,872	606	—	—	△ 651	—	10,827
労働政策研究・研修機構							
(雇用勘定)	4,204	62	—	—	△ 3	—	4,262
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,942	1,057	—	—	△ 1,087	—	2,912
合計	713,491	73,204	—	20,454	△ 7,591	93,130	665,519

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	284,182	86,878	197,303	290,543	290,201	99.88%	197,071	197,071	法定財務諸表
(財形勘定)	843,705	854,748	△ 11,043	1,000	1,000	100.00%	△ 11,043	—	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	457,686	7,240	450,446	456,293	456,293	100.00%	450,446	450,446	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	15,630	4,789	10,841	11,494	11,479	99.86%	10,827	10,827	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(雇用勘定)	5,661	1,398	4,262	4,266	4,266	100.00%	4,262	4,262	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	5,824	—	5,824	8,000	4,000	50.00%	2,912	2,912	法定財務諸表
合 計	1,612,690	955,055	657,635	771,598	767,240	—	654,476	665,519	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
雇用・能力開発機構				
(財形勘定)	1,000	—	999	平成15年度
(一般勘定)	290,201	197,071	93,130	平成21年度
合 計	291,201	197,071	94,130	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児童手当未払金	職員等	24
その他	職員等	4
合 計		29

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
失業等給付費支給見込額	受給資格者	215,560
合 計		215,560

③ 前受金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国庫負担の超過受入額	国	143,770
合 計		143,770

④ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	43,223	1,896	1,740	43,067
恩給給付費に係る引当金	96	9 △	3	83
整理資源に係る引当金	19,439	1,555	1,672	19,555
国家公務員災害補償年金に係る引当金	220	11 △	55	153
合 計	62,978	3,473	3,354	62,859

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	2	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助	有
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構 都道府県	5,451	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助	無
雇用開発支援事業費等補助金	(独)雇用・能力開発機構 (社)日本労働者信用基金協会	38,317	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助	有
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	2,969	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助	無
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	47	船員雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助	無
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	25,551	継続雇用定着促進助成金、在職者求職活動支援助成金及び障害者雇用継続助成金の原資部分の補助	有
(独)高齢・障害者雇用支援機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	60	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構に対する障害者職業センターの設備整備のための経費の補助	有
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県	2,742	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助及び運営等に要する経費の補助金 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置又は整備に要する経費	無
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県職業能力開発協会等	1,992	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助	無
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)雇用・能力開発機構	1,440	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	137	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研究施設等に係る施設整備のための経費の補助	有
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	259	港湾労働者派遣事業等に関する雇用福祉事業関係業務に要する経費の交付金	無
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金	無
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	3,045	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金	無
短時間労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)21世紀職業財団	732	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金	無
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	4,463	育児休業労働者等に要する福祉関係業務に要する経費の交付金	無
合 計		95,554		

(2) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	(社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター	38	中小企業勤労者の福祉の向上を図るための中小企業勤労者総合福祉推進事業の委託	無
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	447	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託	無
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	24	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解決できるよう、労使担当者を対象とした人材育成を行う研修事業の委託	無
職業講習等委託費	民間団体等	2,079	緊急地域共同就職支援事業の委託等	無
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	7,948	地域雇用創造推進事業の委託等	無
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	10,141	障害者就業・生活支援センター事業の委託等	無
職場適応訓練委託費	都道府県	2	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的として、職場適応訓練事業を委託	無
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	20,536	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等	無
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	1,823	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等	無
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,351	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託	無
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	1,500	ものづくり立国の推進を図るための委託等	無
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,680	一般事業主行動計画策定等支援事業の委託等	無
雇用保険活用援助事業委託費	(社)全国労働保険事務組合連合会	1,954	中小企業に対する雇用保険制度の周知等制度の活用を援助・促進するための事業の委託等	無
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	7	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金	無
合 計		49,536		

(3) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	支 出 目 的
高齢・障害者雇用支援機構	16,883	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費、一般管理費、障害者に対する職業評価、職業指導、職場実習等の職業リハビリテーション、事業主その他の関係者に対する高齢者等の雇用に関する相談・援助及び助成金支給事務等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	72,387	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費(雇用促進住宅譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係るものを除く。)、物件費(雇用促進住宅譲渡業務、勤労者財産形成促進事業に係るものを除く。)、雇用安定関係業務、雇用管理関係業務、建設雇用福祉等業務、職業能力開発業務(在職者訓練、技能者養成訓練)、助成金の支給事務費等に要する経費の交付金
雇用・能力開発機構	568	独立行政法人通則法第46条に基づき、勤労者財産形成促進事業に係る人件費の交付金
労働政策研究・研修機構	2,282	独立行政法人通則法第46条に基づき、人件費、一般管理費、内外の労働に関する事情及び労働政策についての総合的な調査及び研究を行い、情報及び資料を収集し整理する、また業務の促進のため労働に関する問題についての研究者及び有識者を海外から招へいし、及び海外に派遣すること等に要する経費の交付金
合 計	92,121	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収	不正受給者等	16,853
合 計			16,853

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
換 地		161	土地	換地による増	
誤 謬 訂 正		63	土地・建物・工作物	誤謬訂正による増	
報 告 漏 れ		234	土地・建物・工作物	報告漏れによる増	
実 測		4	土地	実測による増	
引 渡		△ 226	土地	引渡しによる減	
誤 謬 訂 正		△ 87	土地・建物・工作物	誤謬訂正による減	
報 告 漏 れ		△ 222	土地・建物・工作物	報告漏れによる減	
財務省所管一般会計へ所管換	財務省一般会計	△ 35	土地・建物・工作物	所管換による減	
実 測		0	土地	実測による減	
誤 謬 訂 正		△ 1,169	未収収益、貸倒引当金、出資金	処理修正による減	
船員保険特別会計より受入	船員保険特別会計	2,215	現金・預金	船員保険特別会計の廃止に伴う財産承継	
そ の 他		△ 1,055	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		△ 116			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	73,204	△ 7,591	65,613	価格改定
合 計	73,204	△ 7,591	65,613	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	被保険者等	15,876
合 計			15,876

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	5,582,076	343,842	△ 538,910	5,387,007
雇 用 安 定 資 金	1,025,969	—	△ 521,214	504,755
合 計	6,608,046	343,842	△ 1,060,125	5,891,763

雇 用 勘 定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	77,344	76,673
賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,129	5,043
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	10,131	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	△ 3,590
失 業 等 給 付 費	1,411,838	2,001,969
雇 用 安 定 等 給 付 費	49,775	714,780
補 助 金 等	313,586	56,449
委 託 費 等	46,366	68,325
一 般 会 計 へ の 繰 入	65	67
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	25,161	27,584
庁 費 等	60,099	84,178
そ の 他 の 経 費	96,499	105,854
減 価 償 却 費	36,938	34,145
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,588	6,966
支 払 利 息	11,890	11,053
資 産 処 分 損 益	2,694	11,133
減 損 損 失	2,462	25,106
本 年 度 業 務 費 用 合 計	2,158,573	3,225,740

雇 用 勘 定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		6,604,573		7,168,510
II 本年度業務費用合計	△	2,158,573	△	3,225,740
III 財 源		2,728,377		2,463,440
1 自 己 収 入		70,743		68,394
運 用 益		59,668		56,599
そ の 他 の 財 源		11,075		11,794
2 他会計(勘定)からの受入		2,597,075		2,337,219
一般会計からの受入		145,333		571,796
徴収勘定からの受入		2,451,741		1,765,423
3 独立行政法人等収入		60,558		57,826
IV 無償所管換等		356		908
V 資産評価差額		10	△	30
VI その他資産・負債差額の増減	△	6,234	△	0
VII 本年度末資産・負債差額		7,168,510		6,407,088

雇 用 勘 定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
運 用 収 入	56,264	60,342
そ の 他 の 収 入	7,872	10,818
一般会計からの受入	161,188	589,513
徴収勘定からの受入	2,460,653	1,760,494
独立行政法人等収入	134,939	35,748
前年度剰余金等受入	185,547	210,703
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	764,817
財 源 合 計	3,006,466	3,432,437
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 88,336	△ 85,740
失 業 等 給 付 費	△ 1,349,592	△ 1,980,506
雇用安定等給付費	△ 49,793	△ 714,796
補 助 金 等	△ 312,082	△ 56,433
委 託 費 等	△ 29,589	△ 49,536
一般会計への繰入	△ 78	△ 76
徴収勘定への繰入	△ 27,286	△ 27,469
貸付けによる支出	△ 59,413	△ 40,499
有価証券取得による支出	—	△ 199
庁 費 等 の 支 出	△ 68,345	△ 93,493
国庫納付による支出	△ 512	△ 4
そ の 他 の 支 出	△ 93,158	△ 20,507
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,078,189	△ 3,069,264
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 532	△ 85
立木竹に係る支出	△ 1	—
建物に係る支出	△ 944	△ 103
工作物に係る支出	△ 859	△ 151
建設仮勘定に係る支出	△ 315	△ 601

独立行政法人等における固定資産取得支出	△	5,269	△	6,076
施設整備支出合計	△	7,922	△	7,018
業務支出合計	△	2,086,111	△	3,076,282
業務収支		920,355		356,154
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		139,700		126,400
借入金の返済による支出	△	154,174	△	142,083
債券の発行による収入		147,274		133,357
債券の償還による支出	△	162,300	△	163,300
リース債務の返済支出	△	5,570	△	4,862
利息の支払額	△	11,552	△	10,787
その他の支出	△	6,000		—
財務収支	△	52,624	△	61,276
本年度収支		867,731		294,877
資金からの受入(決算処理によるもの)		41,883		295,308
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	698,910	△	341,626
翌年度歳入繰入		210,703		248,559
資金本年度末残高		6,608,046		5,891,763
本年度末現金・預金残高		6,818,750		6,140,322

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用勘定	4,266	100.0%	0
独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢・障害者雇用支援勘定	11,479	99.8%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 一般勘定	290,201	99.8%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 財形勘定	1,000	100.0%	0
独立行政法人雇用・能力開発機構 宿舍等勘定	456,293	100.0%	0

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 22 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 退職給付引当金

本勘定においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

5 追加情報

(1) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額)3,590 百万円が計上されている。

(2) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、連結対象法人が保有するたな卸資産を計上している。
- ・「未収金」には、本勘定の雇用保険料の未収金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、主に本勘定における運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払金」には、主に徴収勘定に対する保険料返還金や業務取扱費の前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する庁舎敷地のほか、連結対象法人が保有する用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に庁舎敷地上の植栽を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する庁舎建物のほか、連結対象法人が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する庁舎内の門、水道施設等のほか、連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人における未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定が保有する物品のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権及びソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の資産項目の合計額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「支払備金」には、当該年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業等給付金の額を計上している。
- ・「未払費用」には、連結対象法人の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、連結対象法人が保有している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に「雇用保険法」第66条及び第67条の規定に基づき一般会計より受け入れた額のうち受入超過額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「雇用・能力開発債券」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人の借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本勘定及び連結対象法人の賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
 - ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
 - ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
 - ・「委託費等」には、本勘定の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
 - ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」又は「施設費」となっている支出済歳出額のうち、資産計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、本勘定及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定のほか、連結対象法人における支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「運用益」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
 - ・「その他の財源」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金の受入額を計上している。
 - ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)附則第 138 条第 3 項の規定により、雇用勘定の積立金として積み立てられたものとみなされた船員保険特別会計の積立金、財務省所管一般会計への土地の所管換、過去の国有財産台帳の誤謬訂正及び退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、独立行政法人雇用・能力開発機構における財務書類作成上生じた差額等を計上している。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「運用収入」には、本勘定における財政融資資金預託金の運用により生じる利子収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、公務員宿舍貸付料及び返納金等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「雇用保険法」第 66 条及び第 67 条の規定に基づく、一般会計からの国庫負担金を計上している。
- ・「徴収勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 2 項の規定に基づく、徴収勘定からの雇用保険の保険料収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金(前年度繰越資金受入及び前年度国庫負担金超過額)及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、本勘定における人件費のほか連結対象法人の人件費に該当するものを計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、本勘定における委託費等のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく一般会計への政府職員失業者退職手当特別会計負担金の繰入額、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額及び労働保険審査会費特別会計負担金の繰入額を計上している。
- ・「徴収勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 102 条第 3 項の規定に基づく雇用保険料の返還金及び徴収事務費等の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「有価証券取得による支出」には、連結対象法人の有価証券取得による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人の国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、庁舎等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、庁舎敷地上の植栽の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の庁舎建物・工作物等の工事費に係る支出額を計上している。

る。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定及び独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記していない財務活動から生じた支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金からの受入額を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本勘定での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、「財政法」第44条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 高齢・障害者 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	6,036,028	772	4,636	42,698	9,853	46,333
有 価 証 券	—	200	—	12,336	2,500	—
た な 卸 資 産	—	0	—	0	0	—
未 収 金	56,276	48	97	1,038	1	6,240
未 収 収 益	14,123	0	4	33	3,481	62
前 払 金	11,038	0	2	2	—	0
前 払 費 用	9	7	—	14	—	13
貸 付 金	—	—	—	16,850	827,838	—
破 産 更 生 債 権 等	—	—	13	8,324	267	1,180
貸 倒 引 当 金	△ 26,500	—	△ 13	△ 9,097	△ 246	△ 1,309
有 形 固 定 資 産	116,222	4,422	10,458	211,819	7	405,148
国有財産等(公共用財産を除く)	107,040	4,272	9,963	192,888	—	405,075
土 地	46,522	2,379	6,181	55,718	—	230,854
立 木 竹	320	—	—	—	—	—
建 物	44,920	1,836	3,676	128,373	—	164,060
工 作 物	14,481	56	106	8,170	—	9,965
建 設 仮 勘 定	795	—	—	627	—	195
物 品 等	9,181	149	494	18,930	7	73
無 形 固 定 資 産	25,608	1	12	0	—	0
出 資 金	665,519	—	—	—	—	—
そ の 他 投 資 等	—	206	420	160	—	17
資 産 合 計	6,898,326	5,661	15,630	284,182	843,705	457,686
<負 債 の 部>						
未 払 金	29	422	686	15,370	325	1,704
支 払 備 金	215,560	—	—	—	—	—
未 払 費 用	—	4	204	129	210	0
保 管 金 等	—	6	68	1,453	9	3,090
前 受 金	143,770	—	—	475	—	2,136
賞 与 引 当 金	2,636	61	319	2,006	11	8
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	—	—	—	—	727,456	—
借 入 金	—	—	—	17,466	126,400	—
退 職 給 付 引 当 金	62,859	1,531	7,100	92,442	494	287
そ の 他 の 債 務 等	—	61	270	8,398	8	13
負 債 合 計	424,856	2,088	8,649	137,744	854,916	7,240
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	6,473,470	3,572	6,980	146,437	△ 11,211	450,446

(単位：百万円)

	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>			
現 金 ・ 預 金	104,294	—	6,140,322
有 価 証 券	15,037	—	15,037
た な 卸 資 産	1	—	1
未 収 金	7,427	△ 617	63,085
未 収 収 益	3,582	—	17,705
前 払 金	5	—	11,043
前 払 費 用	35	—	44
貸 付 金	844,688	—	844,688
破 産 更 生 債 権 等	9,787	—	9,787
貸 倒 引 当 金	△ 10,667	—	△ 37,168
有 形 固 定 資 産	631,855	—	748,077
国有財産等(公共用財産を除く)	612,201	—	719,242
土 地	295,133	—	341,656
立 木 竹	—	—	320
建 物	297,946	—	342,867
工 作 物	18,298	—	32,779
建 設 仮 勘 定	822	—	1,618
物 品 等	19,654	—	28,835
無 形 固 定 資 産	13	—	25,622
出 資 金	—	△ 662,607	2,912
そ の 他 投 資 等	805	—	805
資 産 合 計	1,606,866	△ 663,225	7,841,967
<負 債 の 部>			
未 払 金	18,509	△ 617	17,921
支 払 備 金	—	—	215,560
未 払 費 用	549	—	549
保 管 金 等	4,627	—	4,627
前 受 金	2,612	—	146,382
賞 与 引 当 金	2,407	—	5,043
雇 用 ・ 能 力 開 発 債 券	727,456	—	727,456
借 入 金	143,866	—	143,866
退 職 給 付 引 当 金	101,857	—	164,717
そ の 他 の 債 務 等	8,752	—	8,752
負 債 合 計	1,010,639	△ 617	1,434,878
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>			
資 産 ・ 負 債 差 額	596,226	△ 662,607	6,407,088

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構者 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舍等 勘定
人件費	37,521	734	3,751	34,157	247	260
賞与引当金繰入額	2,636	61	319	2,006	11	8
退職給付引当金繰入額	2,298	28	976	—	—	18
退職給付引当金戻入額	—	—	—	△ 6,895	△ 17	—
失業等給付費	2,001,969	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	714,780	—	—	—	—	—
補助金等	95,554	—	25,538	—	—	—
委託費等	49,536	—	3,623	15,164	1	—
独立行政法人運営費交付金	92,121	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	67	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	27,584	—	—	—	—	—
庁費等	84,178	—	—	—	—	—
その他の経費	29,265	1,075	6,405	42,752	644	25,711
減価償却費	7,838	134	256	15,106	4	10,805
貸倒引当金繰入額	6,552	—	—	106	—	307
支払利息	—	2	7	1,216	9,826	0
資産処分損益	△ 2,509	0	33	△ 322	△ 24	△ 2,987
減損損失	—	—	—	23,454	—	1,651
出資金評価損	112,559	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	3,261,952	2,037	40,910	126,747	10,694	35,775

その他の経費内訳	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構者 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舍等 勘定
特別会計財務書類でのその他の経費	29,265	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	737	5,837	40,957	432	25,499
連結対象法人での一般管理費	—	337	567	1,794	212	212
連結対象法人でのその他経費	—	—	0	—	—	—
計	29,265	1,075	6,405	42,752	644	25,711

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 者雇用支 援機構者 雇用支援 勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舍等 勘定
I 前年度末資産・負債差額	7,259,253	3,174	5,345	159,640	△ 16,790	468,434
II 本年度業務費用合計	△ 3,261,952	△ 2,037	△ 40,910	△ 126,747	△ 10,694	△ 35,775
III 財源	2,410,672	2,435	42,545	113,544	16,273	38,241
1 自己収入	73,452	—	—	—	—	—
運用益	56,599	—	—	—	—	—
その他の財源	16,853	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	2,337,219	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	571,796	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,765,423	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	2,435	42,545	113,544	16,273	38,241
IV 無償所管換等	△ 116	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	65,613	—	—	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	—	—	△ 0	—	△ 20,454
VII 本年度末資産・負債差額	6,473,470	3,572	6,980	146,437	△ 11,211	450,446

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
人 件 費	39,152	—	76,673
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,407	—	5,043
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,023	△ 3,321	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 6,912	3,321	△ 3,590
失 業 等 給 付 費	—	—	2,001,969
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	714,780
補 助 金 等	25,538	△ 64,642	56,449
委 託 費 等	18,789	—	68,325
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	△ 92,121	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	67
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	27,584
庁 費 等	—	—	84,178
そ の 他 の 経 費	76,589	—	105,854
減 価 償 却 費	26,306	—	34,145
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	413	—	6,966
支 払 利 息	11,053	—	11,053
資 産 処 分 損 益	△ 3,301	16,944	11,133
減 損 損 失	25,106	—	25,106
出 資 金 評 価 損	—	△ 112,559	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	216,165	△ 252,378	3,225,740

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	29,265
連結対象法人での業務費用	73,464	—	73,464
連結対象法人での一般管理費	3,124	—	3,124
連結対象法人でのその他経費	0	—	0
計	76,589	—	105,854

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	619,805	△ 710,548	7,168,510
II 本年度業務費用合計	△ 216,165	252,378	△ 3,225,740
III 財 源	213,041	△ 160,273	2,463,440
1 自 己 収 入	—	△ 5,058	68,394
運 用 益	—	—	56,599
そ の 他 の 財 源	—	△ 5,058	11,794
2 他会計(勘定)からの受入	—	—	2,337,219
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	571,796
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	1,765,423
3 独 立 行 政 法 人 等 収 入	213,041	△ 155,214	57,826
IV 無 償 所 管 換 等	—	1,025	908
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 65,643	△ 30
VI その他資産・負債差額の増減	△ 20,454	20,454	0
VII 本年度末資産・負債差額	596,226	△ 662,607	6,407,088

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機 構雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害 雇用支援機 構雇用支 援勘定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力 開発機 構宿舍等 勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
運 用 収 入	60,342	—	—	—	—	—
そ の 他 の 収 入	15,876	—	—	—	—	—
一般会計からの受入	589,513	—	—	—	—	—
徴収勘定からの受入	1,760,494	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	2,438	42,524	127,452	93,004	△ 70,308
前年度剰余金等受入	126,831	516	2,379	31,295	12,182	37,498
資金からの受入(予算上措置されたもの)	764,817	—	—	—	—	—
財 源 合 計	3,317,875	2,954	44,904	158,747	105,187	△ 32,809
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	△ 43,530	△ 886	△ 4,593	△ 36,374	△ 266	△ 260
失業等給付費	△ 1,980,506	—	—	—	—	—
雇用安定等給付費	△ 714,796	—	—	—	—	—
補助金等	△ 95,554	—	△ 25,521	—	—	—
委託費等	△ 49,536	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	△ 92,121	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 76	—	—	—	—	—
徴収勘定への繰入	△ 27,469	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	—	—	△ 1,414	△ 39,084	—
有価証券取得支出	—	△ 199	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 93,493	—	—	—	—	—
国庫納付による支出	—	—	△ 4	—	—	—
そ の 他 の 支 出	△ 29,265	△ 998	△ 9,934	△ 64,501	△ 1,198	79,903
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,126,349	△ 2,085	△ 40,054	△ 102,291	△ 40,548	79,642
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 85	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 103	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	△ 151	—	—	—	—	—
建設仮勘定に係る支出	△ 601	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 70	△ 119	△ 5,405	—	△ 480
施設整備支出合計	△ 942	△ 70	△ 119	△ 5,405	—	△ 480
業 務 支 出 合 計	△ 3,127,291	△ 2,155	△ 40,174	△ 107,696	△ 40,548	79,162
業 務 収 支	190,583	798	4,730	51,050	64,638	46,352
II 財 務 収 支						
借入による収入	—	—	—	—	126,400	—
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 2,383	△ 141,700	—
債券の発行による収入	—	—	—	—	133,357	—
債券の償還による支出	—	—	—	—	△ 163,300	—
リース債務の返済支出	—	△ 23	△ 86	△ 4,728	△ 4	△ 18
利息の支払額	—	△ 2	△ 7	△ 1,240	△ 9,537	△ 0
財 務 収 支	—	△ 26	△ 93	△ 8,352	△ 54,784	△ 19
本 年 度 収 支	190,583	772	4,636	42,698	9,853	46,333
資金からの受入(決算処理によるもの)	295,308	—	—	—	—	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 341,626	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
運 用 収 入	—	—	60,342
そ の 他 の 収 入	—	△ 5,058	10,818
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	589,513
徴 収 勘 定 か ら の 受 入	—	—	1,760,494
独 立 行 政 法 人 等 収 入	195,111	△ 159,362	35,748
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	83,872	—	210,703
資 金 か ら の 受 入 (予 算 上 措 置 さ れ た も の)	—	—	764,817
財 源 合 計	278,983	△ 164,421	3,432,437
2 業 務 支 出			
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)			
人 件 費	△ 42,381	171	△ 85,740
失 業 等 給 付 費	—	—	△ 1,980,506
雇 用 安 定 等 給 付 費	—	—	△ 714,796
補 助 金 等	△ 25,521	64,642	△ 56,433
委 託 費 等	—	—	△ 49,536
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	—	92,121	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	—	—	△ 76
徴 収 勘 定 へ の 繰 入	—	—	△ 27,469
貸 付 け に よ る 支 出	△ 40,499	—	△ 40,499
有 価 証 券 取 得 支 出	△ 199	—	△ 199
庁 費 等 の 支 出	—	—	△ 93,493
国 庫 納 付 に よ る 支 出	△ 4	—	△ 4
そ の 他 の 支 出	3,270	5,486	△ 20,507
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 105,336	162,421	△ 3,069,264
(2) 施 設 整 備 支 出			
土 地 に 係 る 支 出	—	—	△ 85
建 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 103
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 151
建 設 仮 勘 定 に 係 る 支 出	—	—	△ 601
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 6,076	—	△ 6,076
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 6,076	—	△ 7,018
業 務 支 出 合 計	△ 111,412	162,421	△ 3,076,282
業 務 収 支	167,570	△ 2,000	356,154
II 財 務 収 支			
借 入 に よ る 収 入	126,400	—	126,400
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 144,083	2,000	△ 142,083
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	133,357	—	133,357
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 163,300	—	△ 163,300
リ ー ス 債 務 の 返 済 支 出	△ 4,862	—	△ 4,862
利 息 の 支 払 額	△ 10,787	—	△ 10,787
財 務 収 支	△ 63,276	2,000	△ 61,276
本 年 度 収 支	104,294	—	294,877
資 金 か ら の 受 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	—	295,308
資 金 へ の 繰 入 (決 算 処 理 に よ る も の)	—	—	△ 341,626

	労働保険特別 会計雇用勘定	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構 雇用勘定	独立行政法人 高齢・障害者 雇用支援機構 雇用支援勘定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構一般勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構財形勘 定	独立行政法人 雇用・能力開 発機構宿舍等 勘定
翌年度歳入繰入	144,265	772	4,636	42,698	9,853	46,333
資金本年度末残高	5,891,763	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	6,036,028	772	4,636	42,698	9,853	46,333

(単位：百万円)

	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
翌 年 度 歳 入 繰 入	104,294	—	248,559
資 金 本 年 度 末 残 高	—	—	5,891,763
本 年 度 末 現 金・預 金 残 高	104,294	—	6,140,322

徴 収 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	33,533	21,630	未払金	4,875	5,175
未収金	90	125	前受金	28,754	17,309
未収収益	3	1	賞与引当金	475	453
前払費用	1	1	退職給付引当金	13,731	13,507
貸倒引当金 △	41 △	56	負債合計	47,836	36,445
有形固定資産	917	798	< 資産・負債差額の部 >		
物 品	917	798	資産・負債差額 △	9,777 △	7,560
無形固定資産	3,553	6,384			
資産合計	38,059	28,884	負債及び資産・ 負債差額合計	38,059	28,884

徴 収 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	6,471	6,358
賞 与 引 当 金 繰 入 額	475	453
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	701	138
保 険 料 返 還 金	50,585	49,325
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	8,571	9,436
委 託 費	875	869
庁 費 等	8,351	10,511
そ の 他 の 経 費	13,092	12,646
減 価 償 却 費	471	335
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	15
資 産 処 分 損 益	17	18
本 年 度 業 務 費 用 合 計	89,634	90,109

徴収勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	11,536	△	9,777
II 本年度業務費用合計	△	89,634	△	90,109
III 財 源		91,643		92,725
1 自 己 収 入		8,691		8,806
石綿健康被害救済拠出金収入		8,577		8,657
その他の財源		113		148
2 他会計(勘定)からの受入		82,951		83,918
一般会計からの受入		101		85
労災勘定からの受入		57,689		56,248
雇用勘定からの受入		25,161		27,584
IV 無償所管換等	△	249	△	399
V 本年度末資産・負債差額	△	9,777	△	7,560

徴 収 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保 険 料 収 入	3,513,033	2,601,211
運 用 収 入	250	75
石綿健康被害救済拠出金収入	8,536	8,619
そ の 他 の 収 入	1,591	1,844
一般会計からの受入	96	62
労災勘定からの受入	53,246	44,943
雇用勘定からの受入	27,286	27,469
前年度剰余金受入	70,792	33,533
財 源 合 計	3,674,833	2,717,759
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 8,245	△ 7,607
保 険 料 返 還 金	△ 50,585	△ 49,325
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,226	△ 9,124
委 託 費	△ 875	△ 869
労災勘定への繰入	△ 1,090,353	△ 842,490
雇用勘定への繰入	△ 2,460,653	△ 1,760,494
庁 費 等 の 支 出	△ 11,346	△ 13,568
そ の 他 の 支 出	△ 12,012	△ 12,648
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,641,299	△ 2,696,128
業 務 支 出 合 計	△ 3,641,299	△ 2,696,128
業 務 収 支	33,533	21,630
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	33,533	21,630
翌年度歳入繰入	33,533	21,630
本年度末現金・預金残高	33,533	21,630

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権毎の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る退職給付引当金については、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、受給資格者の数による「支給日数×平均給与×割引率」により算出した一人当たりの所要額の合算を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 9,884百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、一般拠出金未収金及び未払消費税相当分の労災勘定、雇用勘定からの受入未済額等を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の運用利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「物品」には、取得価額(見積価格)が5万円以上の物品について、取得価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払消費税、未払児童手当等を計上している。
- ・「前受金」には、労災勘定及び雇用勘定から受け入れた保険料返還金等の翌年度への繰越額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定から受け入れた保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額及び帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減により生じた差額等について計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「保険料収入」には、労災保険料と雇用保険料の徴収額を計上している。
- ・「運用収入」には、財政融資資金預託金に係る利子収入の額を計上している。
- ・「石綿健康被害救済拠出金収入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入の額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計からの石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「労災勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、労災勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「雇用勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」の規定に基づく経費負担の目的のため、雇用勘定からの保険料返還金、事務費負担の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額を計上している。
- ・「委託費」には、労働保険加入促進業務委託費を計上している。
- ・「労災勘定への繰入」には、徴収した労災保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、労災勘定への繰入額を計上している。
- ・「雇用勘定への繰入」には、徴収した雇用保険料を「特別会計に関する法律」の規定に基づき、雇用勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	21,630
合 計	21,630

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
石綿健康被害救済拠出金収入	事業主	115
そ の 他	労災及び雇用勘定	9
合 計		125

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末残	本年度末残	前年度末残	本年度末残	本年度末残	
未 収 金	90	34	125	41	15	56	履行期限到来等債権については、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	82	31	113	41	15	56	
上記以外の債権	8	2	11	—	—	—	
合 計	90	34	125	41	15	56	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	917	103	19	203	—	798
小 計	917	103	19	203	—	798
(無形固定資産)						
ソフトウェア	460	6,045	—	131	—	6,374
ソフトウェア仮勘定	3,086	2,369	5,452	—	—	3
電話加入権	6	—	—	—	—	6
小 計	3,553	8,414	5,452	131	—	6,384
合 計	4,471	8,518	5,471	335	—	7,183

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
他勘定への繰入	労災及び雇用勘定	2,747
石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	2,421
消 費 税	麹町税務署	5
児童手当、公務災害補償費	該当職員	1
合 計		5,175

② 前受金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
保険料の徴収に係る経費の受入超過額	労災及び雇用勘定	17,285
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	24
合計		17,309

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	8,070	312	△ 32	7,725
国家公務員災害補償年金等の支払額	130	6	1	125
整理資源に係る引当金	5,530	449	575	5,656
合計	13,731	768	544	13,507

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	869	労働保険の加入促進の業務を委託するため	無
合計		869		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	保険料収入	事業主	142
雑収入	雑収入	事業主等	6
合計			148

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正	—	6	物品、未収収益	誤謬訂正のため	
その他	—	△ 406	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合計		△ 399			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
保険収入	印紙収入	事業主	425
雑収入	雑収入	事業主等	1,419
合計			1,844

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	15,073,733	14,410,652	未 払 金	2,184	2,484
未 収 金	104,057	104,021	支 払 備 金	378,920	396,136
未 収 収 益	51,320	47,260	前 受 金	126,101	143,795
前 払 金	1	—	未 経 過 保 険 料	20,361	15,960
前 払 費 用	21	19	他 会 計 繰 入 未 済 金	—	1,845
貸 倒 引 当 金 △	51,602	△ 51,485	賞 与 引 当 金	4,634	4,673
有 形 固 定 資 産	208,594	202,394	責 任 準 備 金	7,977,520	8,124,915
国有財産(公共用 財産を除く)	195,619	189,199	退 職 給 付 引 当 金	118,084	117,126
土 地	75,661	75,165			
立 木 竹	627	637			
建 物	87,667	84,677			
工 作 物	30,978	27,735			
建 設 仮 勘 定	683	984			
物 品	12,974	13,194	負 債 合 計	8,627,807	8,806,938
無 形 固 定 資 産	28,887	40,149	<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >		
出 資 金	882,939	835,728	資 産 ・ 負 債 差 額	7,670,144	6,781,802
資 産 合 計	16,297,952	15,588,740	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	16,297,952	15,588,740

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

人 件 費	前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
	〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
賞 与 引 当 金 繰 入 額	66,156	67,311
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	4,634	4,673
勞 災 保 險 給 付 費	5,793	3,897
勞 災 援 護 給 付 費	769,551	745,928
失 業 等 給 付 費	114,847	111,635
雇 用 安 定 等 給 付 費	1,411,838	2,001,969
保 險 料 返 還 金	49,775	714,780
石 綿 健 康 被 害 救 済 事 業 交 付 金	50,585	49,325
補 助 金 等	8,571	9,436
委 託 費 等	390,891	140,427
分 担 金	50,322	72,526
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	11	11
一 般 会 計 へ の 繰 入	108,562	104,698
年 金 特 別 会 計 厚 生 年 金 勘 定 へ の 繰 入	310	313
庁 費 等	—	3,788
そ の 他 の 経 費	94,358	111,515
減 価 償 却 費	37,769	50,714
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15,580	13,508
責 任 準 備 金 繰 入 額	15,117	12,465
資 産 処 分 損 益	17,013	147,394
出 資 金 等 評 価 損	628	△ 1,744
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,216,283	4,478,549

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		6,989,418		7,670,144
II 本年度業務費用合計	△	3,216,283	△	4,478,549
III 財 源		3,909,679		3,424,594
1 自 己 収 入		3,763,787		2,852,311
石綿健康被害救済拠出金収入		8,577		8,657
保 険 料 収 入		3,527,337		2,611,159
運 用 益		182,992		183,535
そ の 他 の 財 源		44,880		48,958
2 他会計からの受入		145,891		572,283
一般会計からの受入		145,891		572,283
IV 無償所管換等	△	49		97,660
V 資産評価差額	△	12,620		67,952
VI 本年度末資産・負債差額		7,670,144		6,781,802

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
保険料収入	3,513,033	2,601,211
運用収入	177,270	187,595
石綿健康被害拠出金収入	8,536	8,619
その他の収入	51,505	42,225
一般会計からの受入	161,741	589,977
前年度剰余金受入	391,213	367,227
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	764,817
財 源 合 計	4,303,301	4,561,673
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 78,788	△ 78,349
労災保険給付費	△ 770,673	△ 749,647
労災援護給付費	△ 115,357	△ 112,243
失業等給付費	△ 1,349,592	△ 1,980,506
雇用安定等給付費	△ 49,793	△ 714,796
保険料返還金	△ 50,585	△ 49,325
石綿健康被害救済事業交付金	△ 7,226	△ 9,124
補助金等	△ 390,892	△ 140,427
委託費等	△ 50,322	△ 72,526
分 担 金	△ 11	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 108,562	△ 104,698
一般会計への繰入	△ 340	△ 338
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	—	△ 1,942
庁費等の支出	△ 108,401	△ 126,861
その他の支出	△ 36,690	△ 50,687
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,117,239	△ 4,191,488
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 532	△ 149
立木竹に係る支出	△ 2	—
建物に係る支出	△ 1,276	△ 299

工作物に係る支出	△	1,074	△	449
建設仮勘定に係る支出	△	1,781	△	796
施設整備支出合計	△	4,666	△	1,695
業務支出合計	△	3,121,906	△	4,193,183
業務収支		1,181,395		368,489
Ⅱ 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,181,395		368,489
資金からの受入(決算処理によるもの)		41,883		338,812
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	856,051	△	341,626
翌年度歳入繰入		367,227		365,676
資金本年度末残高		14,706,505		14,044,976
本年度末現金・預金残高		15,073,733		14,410,652

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、債権ごとの回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	1	東京地裁 平 21(ワ)12066	タクシー運転手である原告が勤務中に他の車に追突され受傷したため、労働基準監督署へ労災申請をしたところ、国が7か月以上たっても何ら処分をしないこと、雇用主及び加害者の代理人(保険会社)に適切な指導をしないこと等により原告が損害を被ったとして提起されたものである。
その他2件	0		
合計	1		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 465百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 127,300百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の年金給付に必要なと見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者×年金単価×スライド率×(1/現価率)

(3) 財政法第44条の資金

① 労災勘定

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第1項

内 容：労災年金債務の履行等に要する責任準備金の財源とするために設置している。

② 雇用勘定

資金の種類：積立金、雇用安定資金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第103条第3項及び第104条

内 容：失業等給付に要する財源とするために設置している。

雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

・「資産処分損益」において、固定資産の処分益 2,950百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

④ 「他会計からの受入」及び「一般会計への繰入」についての内容

ア 「他会計からの受入」

(ア) 「労働者災害補償保険法」第32条による一般会計から労災勘定への受入

(イ) 「雇用保険法」第66条による一般会計から雇用勘定への受入

- (ウ) 「石綿による健康被害の救済に関する法律」第 34 条による一般会計から徴収勘定への受入
 - (エ) 「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平成 19 年法律第 30 号)附則第 138 条第 3 項の規定による船員保険特別会計から労災勘定及び雇用勘定への積立金移換
 - イ 「一般会計への繰入」
 - (ア) 「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
 - (イ) 「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」による労災勘定及び雇用勘定から一般会計への繰入
- ⑤ 船員保険特別会計から平成 22 年 1 月 1 日に帰属した権利及び義務に係る金額として、貸借対照表の現金・預金に 100,474 百万円を増加して計上している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,352,993	6,036,028	21,630	—	14,410,652
未収金	50,367	56,276	125	△ 2,747	104,021
未収収益	33,134	14,123	1	—	47,260
前払金	6,246	11,038	—	△ 17,285	—
前払費用	8	9	1	—	19
貸倒引当金	△ 24,928	△ 26,500	△ 56	—	△ 51,485
有形固定資産	85,374	116,222	798	—	202,394
国有財産(公共用財産を除く)	82,159	107,040	—	—	189,199
土地	28,642	46,522	—	—	75,165
立木竹	317	320	—	—	637
建物	39,756	44,920	—	—	84,677
工作物	13,254	14,481	—	—	27,735
建設仮勘定	188	795	—	—	984
物品	3,215	9,181	798	—	13,194
無形固定資産	8,155	25,608	6,384	—	40,149
出資金	170,209	665,519	—	—	835,728
資産合計	8,681,562	6,898,326	28,884	△ 20,032	15,588,740
<負債の部>					
未払金	27	29	5,175	△ 2,747	2,484
支払備金	180,576	215,560	—	—	396,136
前受金	—	143,770	17,309	△ 17,285	143,795
未經過保険料	15,960	—	—	—	15,960
他会計繰入未済金	1,845	—	—	—	1,845
賞与引当金	1,584	2,636	453	—	4,673
責任準備金	8,124,915	—	—	—	8,124,915
退職給付引当金	40,759	62,859	13,507	—	117,126
負債合計	8,365,669	424,856	36,445	△ 20,032	8,806,938
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	315,893	6,473,470	△ 7,560	—	6,781,802

2 勘定別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
人件費	23,431	37,521	6,358	—	67,311
賞与引当金繰入額	1,584	2,636	453	—	4,673
退職給付引当金繰入額	1,460	2,298	138	—	3,897
労災保険給付費	745,928	—	—	—	745,928
労災援護給付費	111,635	—	—	—	111,635
失業等給付費	—	2,001,969	—	—	2,001,969
雇用安定等給付費	—	714,780	—	—	714,780
保険料返還金	—	—	49,325	—	49,325
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	9,436	—	9,436
補助金等	44,873	95,554	—	—	140,427
委託費等	22,120	49,536	869	—	72,526
分担金	11	—	—	—	11
独立行政法人運営費交付金	12,577	92,121	—	—	104,698
一般会計への繰入	246	67	—	—	313
徴収勘定への繰入	56,248	27,584	—	△ 83,832	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	3,788	—	—	—	3,788
庁費等	16,825	84,178	10,511	—	111,515
その他の経費	8,802	29,265	12,646	—	50,714
減価償却費	5,334	7,838	335	—	13,508
貸倒引当金繰入額	5,897	6,552	15	—	12,465
責任準備金繰入額	147,394	—	—	—	147,394
資産処分損益	747	△ 2,509	18	—	△ 1,744
出資金等評価損	1,412	112,559	—	—	113,971
本年度業務費用合計	1,210,321	3,261,952	90,109	△ 83,832	4,478,549

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	420,668	7,259,253	△ 9,777	△ 0	7,670,144
II 本年度業務費用合計	△ 1,210,321	△ 3,261,952	△ 90,109	83,832	△ 4,478,549
III 財源	1,005,029	2,410,672	92,725	△ 83,832	3,424,594
1 自己収入	153,601	73,452	8,806	2,616,450	2,852,311
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,657	—	8,657
保険料収入	—	—	—	2,611,159	2,611,159
運用益	126,920	56,599	—	15	183,535
その他の財源	26,681	16,853	148	5,275	48,958
2 他会計からの受入	851,428	2,337,219	83,918	△ 2,700,283	572,283
一般会計からの受入	401	571,796	85	—	572,283
労災勘定からの受入	—	—	56,248	△ 56,248	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,584	△ 27,584	—
徴収勘定からの受入	851,027	1,765,423	—	△ 2,616,450	—
IV 無償所管換等	98,176	△ 116	△ 399	0	97,660
V 資産評価差額	2,339	65,613	—	—	67,952
VI 本年度末資産・負債差額	315,893	6,473,470	△ 7,560	—	6,781,802

4 勘定別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
保険料収入	—	—	2,601,211	—	2,601,211
運用収入	127,178	60,342	75	—	187,595
石綿健康被害救済拠出金収入	—	—	8,619	—	8,619
その他の収入	24,503	15,876	1,844	—	42,225
一般会計からの受入	401	589,513	62	—	589,977
労災勘定からの受入	—	—	44,943	△ 44,943	—
雇用勘定からの受入	—	—	27,469	△ 27,469	—
徴収勘定からの受入	842,490	1,760,494	—	△ 2,602,984	—
前年度剰余金受入	206,862	126,831	33,533	—	367,227
資金からの受入(予算上措置されたもの)	—	764,817	—	—	764,817
財源合計	1,201,435	3,317,875	2,717,759	△ 2,675,397	4,561,673
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 27,212	△ 43,530	△ 7,607	—	△ 78,349
労災保険給付費	△ 749,647	—	—	—	△ 749,647
労災援護給付費	△ 112,243	—	—	—	△ 112,243
失業等給付費	—	△ 1,980,506	—	—	△ 1,980,506
雇用安定等給付費	—	△ 714,796	—	—	△ 714,796
保険料返還金	—	—	△ 49,325	—	△ 49,325
石綿健康被害救済事業交付金	—	—	△ 9,124	—	△ 9,124
補助金等	△ 44,873	△ 95,554	—	—	△ 140,427
委託費等	△ 22,120	△ 49,536	△ 869	—	△ 72,526
分担金	△ 11	—	—	—	△ 11
独立行政法人運営費交付金	△ 12,577	△ 92,121	—	—	△ 104,698
一般会計への繰入	△ 262	△ 76	—	—	△ 338
労災勘定への繰入	—	—	△ 842,490	842,490	—
雇用勘定への繰入	—	—	△ 1,760,494	1,760,494	—
徴収勘定への繰入	△ 44,943	△ 27,469	—	72,412	—
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 1,942	—	—	—	△ 1,942
庁費等の支出	△ 19,799	△ 93,493	△ 13,568	—	△ 126,861
その他の支出	△ 8,774	△ 29,265	△ 12,648	—	△ 50,687
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,044,407	△ 3,126,349	△ 2,696,128	2,675,397	△ 4,191,488
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 63	△ 85	—	—	△ 149
建物に係る支出	△ 196	△ 103	—	—	△ 299
工作物に係る支出	△ 297	△ 151	—	—	△ 449
建設仮勘定に係る支出	△ 195	△ 601	—	—	△ 796
施設整備支出合計	△ 753	△ 942	—	—	△ 1,695
業務支出合計	△ 1,045,160	△ 3,127,291	△ 2,696,128	2,675,397	△ 4,193,183
業務収支	156,275	190,583	21,630	—	368,489
II 財務収支					
財務収支	—	—	—	—	—
本年度収支	156,275	190,583	21,630	—	368,489
資金からの受入(決算処理によるもの)	43,504	295,308	—	—	338,812
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 341,626	—	—	△ 341,626

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
翌年度歳入繰入	199,779	144,265	21,630	—	365,676
資金本年度末残高	8,153,213	5,891,763	—	—	14,044,976
本年度末現金・預金残高	8,352,993	6,036,028	21,630	—	14,410,652